

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第35期) 至 平成19年2月28日

セントラル警備保障株式会社

(941058)

第35期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

セントラル警備保障株式会社

目 次

頁

第35期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月25日

【事業年度】 第35期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)
千葉支社
(千葉県千葉市中央区問屋町1番35号
千葉ポートサイドタワー)
埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
日本生命大宮アネックス)
大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)
名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号
住友商事丸の内ビル)
神戸支社
(兵庫県神戸市中央区栄町通一丁目1番18号
三井住友海上神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高 (千円)	28,014,623	28,529,138	30,858,599	33,004,673	34,387,078
経常利益 (千円)	1,289,629	1,387,436	1,209,057	1,400,883	1,569,012
当期純利益 (千円)	751,667	677,962	531,748	792,272	922,333
純資産額 (千円)	11,978,410	13,133,936	13,834,711	15,442,107	16,118,023
総資産額 (千円)	18,726,318	21,216,542	25,771,830	28,108,732	29,111,770
1株当たり純資産額 (円)	811.99	888.13	935.95	1,046.52	1,094.50
1株当たり当期純利益 (円)	50.86	43.15	32.73	51.73	62.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	61.9	53.6	54.9	55.2
自己資本利益率 (%)	6.2	5.3	3.9	5.4	5.8
株価収益率 (倍)	9.7	16.3	27.5	18.4	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,385,569	1,930,201	2,041,130	1,788,017	2,153,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△928,121	△706,396	△3,724,857	△1,257,603	△2,038,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△202,276	△179,626	2,130,684	△512,751	△396,117
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,068,650	3,112,829	3,569,425	3,587,087	3,305,641
従業員数 (名)	3,509	3,599	4,067	4,100	4,235

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年 2 月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号)を適用しております。

4 平成19年 2 月期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (千円)	26,854,138	27,395,121	28,838,738	29,680,705	31,141,698
経常利益 (千円)	1,115,232	1,225,017	1,169,877	1,054,907	1,371,729
当期純利益 (千円)	654,606	595,395	537,996	586,278	858,031
資本金 (千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数 (株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額 (千円)	11,745,447	12,823,611	13,537,632	14,915,564	15,516,609
総資産額 (千円)	18,495,470	20,776,743	22,044,327	24,247,332	25,015,070
1株当たり純資産額 (円)	796.19	867.43	916.13	1,010.96	1,055.87
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	15.00	15.00	25.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	44.28	37.90	33.51	37.94	58.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	61.7	61.4	61.5	62.0
自己資本利益率 (%)	5.5	4.8	4.0	4.1	5.6
株価収益率 (倍)	11.2	18.5	26.9	25.2	19.9
配当性向 (%)	27.1	39.5	44.7	39.5	42.8
従業員数 (名)	3,130	3,133	3,194	3,190	3,311

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成16年2月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。
- 4 平成16年2月期においては、1株当たり配当額は期末配当において普通配当6円に、東京証券取引所第一部指定記念配当3円を加え、合計9円とし、年間合計15円(中間配当6円)の配当を実施いたしました。
- 5 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 平成19年2月期においては、1株当たり配当額は期末配当において普通配当12.5円に、特別配当5円を加え、合計17.5円とし、年間合計25円(中間配当7.5円)の配当を実施いたしました。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年 3月	東京都中央区銀座西六丁目 6 番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とするセントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年 1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年 4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合併により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年 3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社)。
昭和54年 3月	セントラルシステム警備株式会社はセントラル警備保障株式会社を吸収合併し、セントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C. S. PATROL USA, INC. を設立(平成 4 年 2 月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年 3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年 8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。(平成16年 7 月清算)
昭和61年 8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年 8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年 8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 3 年 7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、連結子会社関西シーエスピー株式会社)を買収。
平成 4 年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラル セキュリティ リーグ(C S L)を発足。
平成 9 年 4月	子会社エスシーエスピー株式会社を設立。
平成 9 年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他 2 社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社(現、株式会社C S Pフロンティア研究所)を設立。
平成13年 6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、連結子会社新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年 5月	I S M S (情報セキュリティマネジメント・システム) 認証を取得。
平成16年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年 8月	新安全警備保障株式会社(現、連結子会社)が、水戸市の株式会社安全警備よりセキュリティ事業に関する営業の全部を譲受け、営業開始。
平成16年10月	株式会社C S Pフロンティア研究所(旧、ケイ・フロンティア株式会社を当社安全技術研究所と統合の上、社名変更)、当社グループのセキュリティシステムに関する研究・開発業務開始。
平成17年11月	岐阜県東濃地方を営業拠点とする警備保障会社、株式会社トーノーセキュリティ(現、関連会社)に資本参加。
平成18年10月	株式会社インスパイアと共同出資にてスパイス株式会社(現、関連会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社（※）で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務等の分野において事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

※ 当社は平成18年10月2日付でスパイス㈱を共同出資（共同出資者：㈱インスパイア、当社出資比率：20%）により設立し、同社を当社の関連会社といたしました。

（セキュリティ事業）

常駐警備…当社のほか、子会社の㈱セントラルプランニング、関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、エスシーエスピー㈱、第二エスシーエスピー㈱、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トーノーセキュリティで事業を行っております。

機械警備…当社のほか、子会社の新安全警備保障㈱、関連会社の㈱トーノーセキュリティで事業を行っております。また、子会社の㈱セントラルプランニング及び関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ㈱での契約先について、当社が警備を実施しております。

運輸………当社のほか、子会社の新安全警備保障㈱、関連会社の㈱トーノーセキュリティで事業を行っております。また、運輸（警送）契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を関連会社のスパイス㈱で行っております。

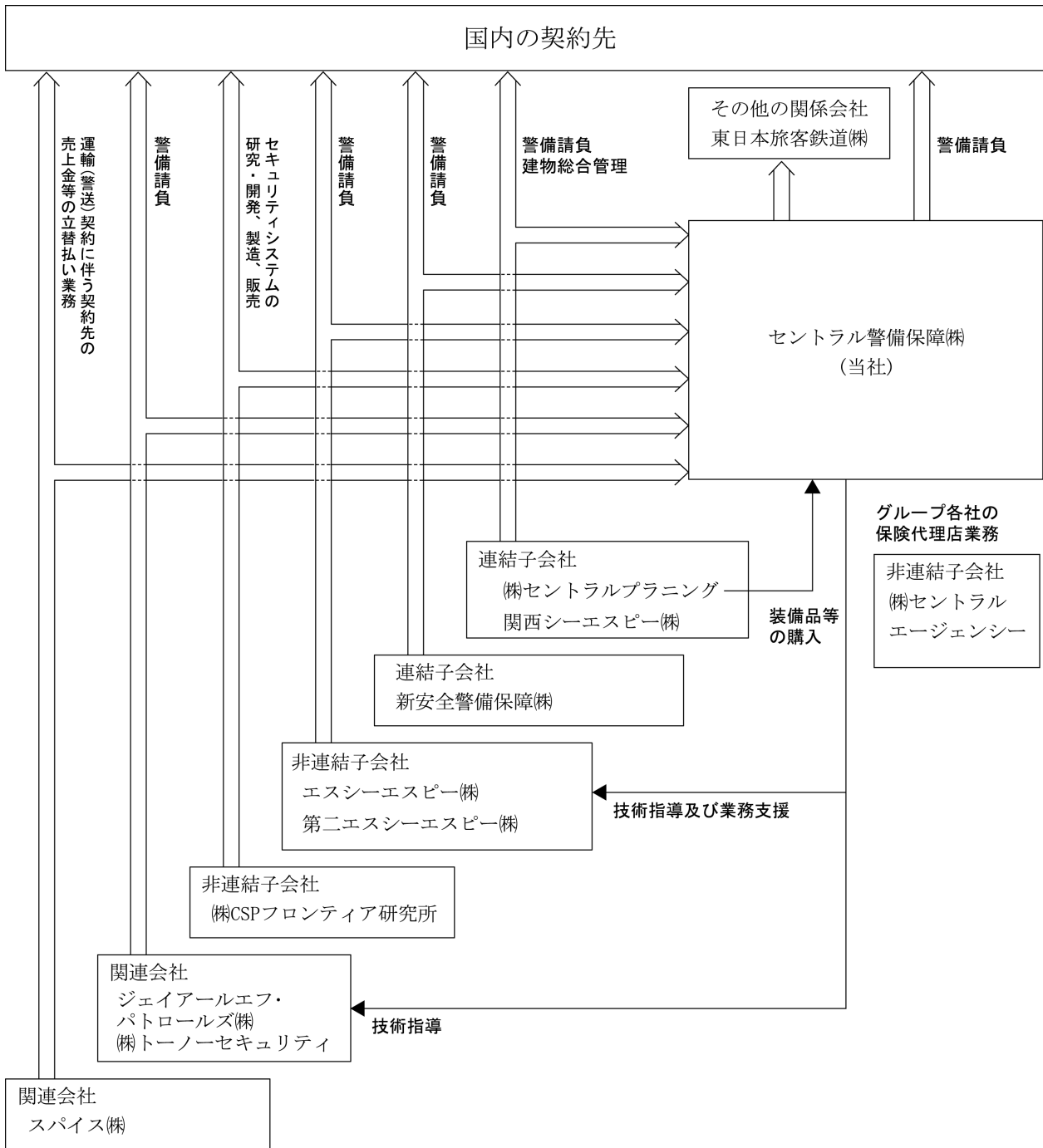
工事・機器販売…当社のほか、子会社の新安全警備保障㈱、㈱C S Pフロンティア研究所、関連会社の㈱トーノーセキュリティで事業を行っております。

（その他の事業）

清掃を中心とする建物総合管理には子会社の㈱セントラルプランニング、関西シーエスピー㈱、関連会社の㈱トーノーセキュリティが従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の㈱セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道㈱は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱セントラル プランニング (注) 2	東京都新宿区	12,000	セキュリティ 事業 その他の事業	100.0	—	常駐警備業務の委託及 び建物総合管理の委託 並びに装備品等購入。 役員の兼任2名
関西シーエスピー㈱ (注) 2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ 事業 その他の事業	100.0	—	常駐警備業務の委託及 び建物総合管理の委 託。 役員の兼任2名
新安全警備保障㈱ (注) 2	茨城県水戸市	100,000	セキュリティ 事業	67.0	—	資金の貸付 警備業務の委託。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注) 3	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	—	25.3	当社のセキュリティ事 業の契約先

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	4,160
その他の事業	40
全社(共通)	35
合計	4,235

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,311	36.4	7.4	4,395,740

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社におきましては、日本労働組合総連合会岡山県連合会を上部団体とした連合・CSPユニオン(平成17年11月18日結成、岡山県所在、現組合員3名)が結成されております。同組合員以外の当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておきませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の増加等により企業収益が改善に向かうなど、緩やかな景気回復が続いております。

しかしながら警備業界におきましては、国際的なテロ不安などの影響により警備サービスに対する需要は拡大しているものの、企業間の激しい価格競争などにより依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年3月よりスタートさせた新中期経営計画「CSPパワーアップ計画」に基づき、お客様とのグッドパートナー関係を構築すべく、ソリューション営業の実現に向けた営業体制の強化と効率化、また、警備サービスの一層の品質向上に努めて参りました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、当社グループをあげての受注体制と品質を重視した「人」による警備サービスの提供により、オフィスや商業施設の警備契約が堅調に増加したほか、それらの施設での臨時警備契約が増加し、売上を伸ばしました。

この結果、常駐警備部門の売上高は175億7千4百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

機械警備部門につきましては、オフィスビルや店舗などの法人向けセキュリティ契約が堅調に伸びたほか、CSPのマンション・セキュリティ「HiSCT（ハイセクト）」や大手インターホンメーカーのアイホン株式会社とのアライアンスにより開発したトータルマンションセキュリティ「HiSCT（ハイセクト）-A」、またCSPのホームセキュリティ「ファミリーガード」などの個人向けセキュリティ契約も増加し、売上を伸ばしました。

この結果、機械警備部門の売上高は113億7千6百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

運輸（警送）部門につきましては、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」）管内における各駅及び駅周辺商業施設の収入金集配サービス、ならびに金融機関等のCD・ATMに係る現金輸送サービスを中心に営業展開を図って参りました。

昨年4月には、店舗などの売上金を金種別に分類し、翌日のつり銭を自動的に用意する、新型の「機械警備付リサイクル型入出金機」を使用した現金管理システムの販売を開始し、集配金サービスの売上向上を図りました。

また、10月には、お客様の売上金立替払い代行サービスを専門的に取り扱う新会社「スパイス株式会社」を、当社と株式会社インスパイア（東京都港区、代表取締役社長成毛 眞）の共同出資で設立し、お客様の売上金管理業務と資金繰りを効率化する新売上金集配サービス「CSPダイレクト」の本格販売に向けた準備を行いました。

なお、上期において、グループ内で受託契約（同業他社が当社グループに委託した警送業務契約）の一部解約があったことから、運輸（警送）部門の売上高は、26億1千8百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、機械警備の新規契約数の増加に伴い警報装置設置工事の売上を堅調に伸ばしました。また、JR東日本のSuicaカードを利用した「Suica入退館システム」は、大型ビルから中・小型ビルあるいは1フロアに至るまで、あらゆる規模の施設に設置可能なICカード入退室管理システム「centrics（セントリックス）シリーズ」として商品構成の充実を図り、昨年9月より販売を開始いたしました。

この結果、工事・機器販売部門の売上高は21億8千5百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の売上高は337億5千5百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。

当連結会計年度のその他の事業の売上高は6億3千1百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は343億8千7百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は14億9千7百万円（同25.6%増）、経常利益は15億6千9百万円（同12.0%増）、当期純利益は9億2千2百万円（同16.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで21億5千3百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで20億3千8百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで3億9千6百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円減少し、33億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は15億7千6百万円でありましたが、減価償却による資金の内部留保12億6千4百万円、前払年金費用の増加による支出3億4千9百万円などにより、営業活動から得られた資金は21億5千3百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は20億3千8百万円（前連結会計年度比62.1%増）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出13億2千6百万円、定期預金の預入による支出5億1千7百万円などがあります。なお、期末時点で5億円を譲渡性預金として運用しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は3億9千6百万円（前連結会計年度比22.7%減）で、主に配当金の支払2億2千万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	808	104.9
機械警備	57,534	105.2
運輸	2,052	106.1
小計	60,394	105.2
(その他の事業)	283	86.2
合計	60,677	105.1

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	17,574,995	105.7
機械警備	11,376,226	102.4
運輸	2,618,276	98.5
工事・機器販売	2,185,841	110.9
小計	33,755,340	104.3
(その他の事業)	631,737	96.0
合計	34,387,078	104.1

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

次期の方が国経済は引続き緩やかな景気回復を持続していくものと思われませんが、警備業界におきましては企業間の競争等に加え、雇用情勢の改善による人件費高騰がみられるなど、当社グループを取り巻く厳しい経営環境は依然として続くものと思われま

す。このような中、当社グループは中期経営計画「C S Pパワーアップ計画」の2年目の達成に向けて、計画1年目の成果を踏まえ、引き続きC S Pグループの総力を挙げて取組んで参る所存であります。

まず、主力商品の販売強化、商品ラインナップの充実、異業種企業とのアライアンスに積極的に取り組み、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、お客様とのグッドパートナー関係をより強固なものとし、ソリューション営業の積極的な推進を図って参ります。

また、現在全社を挙げて実施中のコスト削減運動につきましても、手を休めることなく推進して参ります。

さらに、コンプライアンス体制の強化、コーポレート・ガバナンスの充実など、内部統制ルールの見直し、及び再構築に努めて参ります。

なお、中期経営計画達成のための6つの戦略目標とその内容は以下のとおりであります。

- ① お客様の多様なニーズに応えるため、主力商品の販売強化、商品ラインナップの充実、新事業への積極的進出を図って参ります。（商品戦略目標）
- ② C S Pグループの営業力・競争力を高めるため、営業体制及び販売促進機能の強化、販売チャンネルの拡充、アフターフォロー体制の強化を図って参ります。（販売戦略目標）
- ③ 新OAシステムによる業務の近代化、指令システムの高度化を進めるとともに、お客様・株主様への積極的な情報発信、社外情報の積極的収集、現場第一線との意思疎通の強化を図って参ります。（情報戦略目標）
- ④ 警備品質を向上するとともに、常駐警備部門及び機械警備部門の改善、ならびに運輸部門の効率化によりコストダウンを図って参ります。（運用戦略目標）
- ⑤ C S Pグループの総合力を強化するため、本社機構の明確化・スリム化、事業部・支社の体制見直し、グループ経営の強化、C S Lネットワークの強化、コンプライアンス体制の整備を図って参ります。（組織・グループ戦略目標）
- ⑥ 社員教育制度の拡充、人事制度の確立、社員の活力及び自主性の育成、福利厚生の実を充実を図って働きがいがあり活力あふれる企業グループを育てて参ります。（バックアップ戦略目標）

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めて参る所存であります。

① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI SMS（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I SMSをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,266社（警察庁公表「平成17年度における警備業の概況」より）と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員採用に関するリスク

景気の回復に伴って、都市部を中心に雇用状況が好転しつつあり、定期採用社員の応募ペースが低下するとともに、退職者の補充や新規契約の開始に当っての中途採用が難しくなっています。既に警備委託料の上昇や募集経費の増加がみられ、さらに募集の魅力を高めるための採用給のアップも視野に入れると、これら警備コストの増加を警備料金に転嫁できないときには、利益率が低下する可能性があります。

④ 自動車費の増加に関するリスク

当社では、機械警備の駆けつけ・巡回や輸送警備に多くの自動車を運行しています。原油価格の高騰に伴う燃料代の上昇および路上放置自動車の取り締まり強化に伴う駐車料金の増加により、自動車費の増加が予測されます。さらに同乗者を配置した場合の人件費負担など、自動車運行を取り巻く環境が大きく変化した場合、警備コストの増加を警備料金に転嫁できないときには、利益率が低下する可能性があります。

⑤ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向としては、IT技術の高度化を背景として、画像伝送システム等を利用した機械警備業務や、GPS（地球測位システム）等を利用した位置検索・緊急通報サービスなど、新たな機械警備業務が進展を遂げています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループとしましては、当該技術分野の研究・開発等により、技術革新等による既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令に抵触した場合のリスク

ア. 警備業法等

当社グループは、セキュリティ事業の実施にあたって、警備業法及び関係法令の規制を受けております。警備業法は警備業務の実施の適正を図るため昭和47年に制定されたもので、目的を達成するために必要な規制を定めております。同法によれば、警備業を行うためには本社の所在する都道府県公安委員会から認定を受ける必要があります。当社は、昭和58年3月に東京都公安委員会より同法に基づく認定（第2号）を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく登録作業を完了し、引き続き資格取得の促進を図っております。

なお、当社の他、子会社である㈱セントラルプランニング、関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、エスシーエスピー㈱、第二エスシーエスピー㈱、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トノーセキュリティが同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法上の法的規制を受けております。

また、運輸業務（警送業務）においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用し現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

ウ. 法的規制に係るリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持向上に努めておりますが、以上の関係法令に違反して、罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは、災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また、機械警備部門では、万一に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.3%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、57億7千8百万円となり、全売上高の16.8%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅の警備、同社の本社ビル等の常駐警備、同社及び同社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針でありますので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係を望まなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

通信とコンピューターネットワークの融合が進む中で、警備業を支える技術分野でも、フィジカルセキュリティとサイバーセキュリティの境界が無くなりつつあり、また、お客様のニーズも両者を一体としてとらえる傾向が強まっています。そこで当社グループでは、研究開発に係る人的、物的資産を子会社の(株)CSPフロンティア研究所に結集し、市場の動向にマッチした、より質の高い、より高度なセキュリティシステムを開発する為の総合的な研究開発活動を行っております。

(2) その他の事業

当連結会計期間は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年5月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高343億8千7百万円(前連結会計年度比4.1%増)、営業利益は14億9千7百万円(同25.6%増)、経常利益は15億6千9百万円(12.0%増)、当期純利益は9億2千2百万円(同16.4%増)と増収増益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して13億8千2百万円の増収となりました。国際的なテロ不安などの影響による警備サービスに対する需要増を背景に、セキュリティ事業のコアである常駐警備収入と機械警備収入が堅固に増加し、特に常駐警備収入が臨時警備契約の増加により、9億5千3百万の増収(前連結会計年度比5.7%増)となったことが主な要因であります。

③ 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、前連結会計年度に比較して4億7千万円の増益(前連結会計年度比6.6%増)となりました。原価率の高い常駐警備部門において同業他社への警備委託契約を推進したこと、機械警備部門においてカーナビの搭載や警備マニュアルの整備等による生産性の向上を図ったことなどにより、売上総利益率は0.5ポイント改善しました。

一方、販売費及び一般管理費については、広告宣伝費の1億2千4百万円の増加、役員賞与引当金繰入額3千3百万円などがありましたが、信託株式の評価額向上による退職給付費用の減少に加え各種コストダウンの効果もあって、1億6千5百万円の増加にとどめることができました。

以上の結果、営業利益は3億5百万円の増益(前連結会計年度比25.6%増)となりました。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に計上されていた連結子会社の消費税等調整額8千4百万円が当連結会計年度にはなかったことなどにより、前連結会計年度に比較して7千6百万円の減少となりました。

一方、営業外費用は、在庫を整理して財務体質を強化するため、貯蔵品評価損を7千5百万円計上したことから、6千万円の増加となりました。

以上の結果、営業外損益は前連結会計年度に比較して1億3千7百万円減少し、経常利益は1億6千8百万円の増益(前連結会計年度比12.0%増)にとどまりました。

⑤ 特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益は、保有有価証券の売却などにより、前連結会計年度に比較して1億5千3百万円の増加となりました。

一方、特別損失は、期初に当社支店の資産について減損損失8千1百万円を計上したことなどにより、6千3

百万円の増加となりました。

以上の結果、特別損益は前連結会計年度に比較して9千万円の増益となり、税金等調整前当期純利益は2億5千8百万円の増益（前連結会計年度比19.6%増）、当期純利益は、1億3千万円の増益（同16.4%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円増加し、125億7千4百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。これは主に、売上の増大に伴う未収警備料の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千万円増加し、165億3千7百万円（同3.7%増）となりました。これは、機械警備契約増に伴う警報装置資産の増加や、前払年金費用の増加などによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加し、86億2千4百万円（同4.7%増）となりました。これは主に、運輸（警送）部門における契約先からの預り金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少し、43億6千8百万円（同0.6%減）となりました。これは主に、連結子会社の長期借入金が増加したことなどによるものです。

なお、純資産の部につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、純資産合計は161億1千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.2%、1株当たり純資産は1,094円50銭となりました。

(4) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円増加し、21億5千3百万円の収入となりました。これは主に、収益の拡大に伴い税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円減少し、20億3千8百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加や、定期預金の預入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円支出が減少し、3億9千6百万円の減少となりました。これは主に、借入金返済額が前年度より減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円減少し、33億5百万円となりました。

② 資金需要について

当連結会計年度の設備投資につきましては、機械警備先の増加に伴う警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンター装置の増設の他、営業所の新設（3箇所）に伴う建物附属設備の増加などにより、総額16億7千2百万円の設備投資を実施いたしました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き機械警備設備を中心に総額14億4千万円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

同業者間の価格競争など、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況にありますが、お客様との信頼関係を第一として、当社グループが提供するセキュリティサービスの品質をより一層向上させつつ、この厳しい経営環境下で

も収益を確実に確保できる企業体質の確立を図って参る所存であります。

営業面においては、広く他業種大手企業とのアライアンスを進め、同業他社との差別化を図った独自商品を開発、販売して業績を拡大して参ります。例えば東日本旅客鉄道(株)グループとの技術提携で開発した「Suica入退出管理システム」(商品名「セントリックス」)は、SuicaがPASMOなど他のICカードと相互利用を広げることで、一層競争力を高めて参ります。また普及期に入ったホームセキュリティ市場では、インターネットや携帯電話を取り込んだ新しいマンションセキュリティ(商品名「HiSCT(ハイセクト)」)でインターホン大手のアイホン(株)と提携して拡販を図って参ります。

一方、事業拡大に伴うコスト増への対応は、代表取締役社長が議長を務める「コスト削減委員会」を中心に、関係取締役及び執行役員が当社の経費削減について、前期に引続き取り組んでおります。

管理面では、安心と安全を提供するという警備会社の使命に鑑み、コンプライアンスへの対応を最重要事項と認識し、体制を一層強化するとともに、全社員への教育を徹底して参ります。

また、情報管理におきましては、当社が平成15年5月に警備業で初めて取得した「情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度」認証のノウハウを十分に生かし、お客様からお預かりしている情報資産(個人情報を含む)をより厳重に管理する体制をさらに強化・充実させるとともに、当社グループにもそのノウハウの浸透を図って参る所存であります。

なお、当社は平成18年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を策定いたしました。現在、この基本方針に基づき、同内部統制システム構築の早期達成を目指し、代表取締役社長を先頭に全社を挙げて取り組んでいるところであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、機械警備先の増加に伴い、警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に、総額16億7千2百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、警報装置及びセンター装置9億7千6百万円であります。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	警報装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (東京都新宿区) 他21箇所	セキュリティ 事業	警備用設 備、機器等	378,470	2,917,027	—	65,857	3,361,355	3,311
		研修所、 保養所等	1,654,973	2,043	865,038 (3,735)	46,463	2,568,519	

- (注) 1 警報装置は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。
2 上記以外に、当社は主に以下の設備をリース契約により調達しております。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
警報装置	2,588セット	7年間	87,363千円	145,218千円
納金機	9台	5年間	25,166千円	51,477千円
デジタルボタン 電話	1式	7年間	1,086千円	1,357千円
計	—	—	113,616千円	198,053千円

- 3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	警報装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
(株)セント ラルプラ ニング	本社 (東京都 新宿区)	セキュリ ティ事業	輸送車両 等	3,053	968	—	7,031	11,053	336
〃	〃	その他の 事業	賃貸用地	—	—	407,646 (1,983)	—	407,646	34
〃	〃	全社共通	保養所	1,400	—	22,900 (1,090)	—	24,300	21
関西シー エスピー (株)	本社 (大阪市 淀川区)	セキュリ ティ事業	—	—	—	—	—	—	163
〃	〃	その他の 事業	—	—	—	—	—	—	6
〃	〃	全社共通	事務所間 仕切及び 器具備品 等	414	—	—	255	670	14
新安全警 備保障(株)	本社 (茨城県 水戸市)	セキュリ ティ事業	警報装置 輸送車両 等	710,996	44,070	465,430 (12,418)	2,066	1,222,563	350

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (東京都新宿 区) 他21箇所	セキュリ ティ事業	機械警備 設備増設	950,000	—	自己資金	平成19年 3月	平成20年 2月	機械警備契約 の増加に対応 するものであ ります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	14,816,692	14,816,692	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692	—	2,924,000	—	2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	44	25	95	44	0	2,379	2,587	—
所有株式数 (単元)	0	23,661	912	56,472	12,833	0	53,891	147,769	39,792
所有株式数 の割合(%)	—	16.0	0.6	38.2	8.6	—	36.6	100.0	—

(注) 1 期末現在の自己株式121,218株は、「個人その他」に1,212単元、「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピーピー セク アイエスティ ノントリー ティ クライエント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	842	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	644	4.3
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	532	3.5
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	303	2.0
セントラルセキュリティリーグ 持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	240	1.6
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.5
計	—	7,615	51.4

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 481千株
- 3 平成18年6月2日付にてザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びその共同保有者より大量保有報告書が連名で提出されていますが、当期末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成18年6月2日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュウ・ リアライゼーション・マスター・ ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・ チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウ ス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サー ビシズ・リミテッド内	655	4.4
ジーエーエス (ケイマン) リミ テッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランド ドケイマン、私書箱1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニ アン・ハウス	86	0.5
計	—	742	5.0

- (注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,200 (相互保有株式) 普通株式 15,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,639,900	146,399	—
単元未満株式	普通株式 39,792	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692	—	—
総株主の議決権	—	146,399	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	121,200	—	121,200	0.8
(相互保有株式) 株式会社 トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800	—	15,800	0.1
計	—	137,000	—	137,000	0.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年10月25日)での決議状況 (取得期間平成18年10月26日)	50,000	56,550
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,000	33,930
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	40.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,143	1,291
当期間における取得自己株式	177	209

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による 売渡)	1	0	—	—
保有自己株式数	121,218	—	121,395	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様にご業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的にを行うことを基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当1株当たり金12円50銭、特別配当1株当たり金5円の計17円50銭とし、中間配当金7円50銭と合わせた年間配当額は1株当たり金25円となります。

なお、当事業年度の配当性向（単体）は42.8%であり、連結ベースでの配当性向は39.8%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月13日 取締役会決議	110,446	7.50
平成19年5月24日 定時株主総会決議	257,170	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	745	795	915	1,040	1,239
最低(円)	475	455	641	838	855

(注) 最高・最低株価は、平成16年2月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 9月	10月	11月	12月	平成19年 1月	2月
最高(円)	975	1,145	1,135	1,239	1,210	1,215
最低(円)	925	935	1,030	1,088	1,150	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	福西 幸夫	昭和15年9月24日生	平成10年5月 平成10年5月 平成10年5月 平成13年5月 平成17年5月 平成18年3月	東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役仙台支社長 退任 当社入社、顧問 当社代表取締役専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役執行役員社長就任 当社取締役会長就任(現)	(注) 2	44
取締役	副会長	武居 澄男	昭和19年8月27日生	平成12年9月 平成12年9月 平成13年5月 平成14年3月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月	財団法人全日本交通安全協会 常務理事 退職 当社入社、顧問 当社常務取締役就任 当社常務取締役、警務本部長 当社専務取締役就任、事業統括担当兼警務本部長 当社取締役専務執行役員就任、事業統括担当 当社取締役副会長就任(現)	(注) 2	25
代表取締役	執行役員社長	白川 保友	昭和21年9月10日生	平成16年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月	東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役、鉄道事業本部副本部長 退任 当社入社、顧問 当社専務取締役就任、業務改革担当、管理本部担当 当社取締役専務執行役員就任、経営企画担当、コンプライアンス担当 当社代表取締役執行役員社長就任(現)	(注) 2	4
取締役	専務執行役員 事業統括本部長	百合 清美	昭和17年1月5日生	昭和42年1月 平成3年5月 平成11年5月 平成14年3月 平成17年5月 平成18年5月	当社入社 当社取締役就任、警務本部長兼常駐警備部長 当社常務取締役就任、事業統括本部副本部長 当社常務取締役、営業本部長 当社取締役常務執行役員就任、事業統括本部長 当社取締役専務執行役員就任、事業統括本部長(現)	(注) 2	6
取締役	専務執行役員 管理本部長	久須美 康博	昭和23年1月2日生	平成12年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月	東日本旅客鉄道株式会社 当社出向(平成14年3月同社退職) 当社取締役就任、事業統括本部長付 当社常務取締役就任、技術統括 当社常務取締役、管理本部長 当社取締役常務執行役員就任、管理本部長 当社取締役専務執行役員就任、管理本部長(現)	(注) 2	5
取締役	常務執行役員 営業統括部長	大塚 静夫	昭和21年12月3日生	平成11年5月 平成11年5月 平成17年5月 平成18年5月	株式会社さくら銀行(現三井住友銀行) 当社出向、営業統括部長(平成11年5月同社退職) 当社入社 取締役就任、営業統括部長 当社取締役執行役員就任、営業統括部長 当社取締役常務執行役員就任、営業統括部長兼商品開発室長(現)	(注) 2	11
取締役	常務執行役員 東京システム 事業部長	山根 温海	昭和26年2月5日生	昭和45年11月 平成11年3月 平成11年5月 平成17年5月 平成18年5月	当社入社 当社事業統括本部本部長付部長業務推進担当 当社取締役就任、事業統括本部長付業務推進担当 当社取締役執行役員就任 東京システム事業部長 当社取締役常務執行役員就任、東京システム事業部長(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 大阪事業部長	菅原 擁	昭和29年1月9日生	昭和54年5月 平成6年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成17年5月 平成18年5月 当社入社、東京東支社勤務 当社名古屋支社長 当社大阪支社長 当社東京事業部長 当社執行役員就任、大阪事業部長 当社取締役執行役員就任、大阪事業部長兼関西圏営業部長(現)	(注) 2	0
取締役	執行役員 営業推進部長	小澤 駿介	昭和24年3月31日生	平成15年6月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年5月 住友商事株式会社 当社出向、総務部付部長(平成16年5月同社退職) 当社入社、法人営業部長 当社取締役就任、法人営業部長 当社執行役員就任、法人営業部長 当社取締役執行役員就任、営業推進部長(現)	(注) 2	1
常任監査役	常勤	徳山 義秀	昭和15年10月15日生	昭和44年3月 昭和54年3月 平成元年3月 平成3年5月 平成11年5月 当社入社 当社取締役就任、業務調整担当 当社常務取締役就任、管理本部長 当社専務取締役就任、管理本部長 当社常任監査役就任(現)	(注) 3	29
監査役	常勤	久持 俊司	昭和16年3月9日生	平成7年2月 平成7年3月 平成7年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年5月 三井物産株式会社 資金管理部輸出為替室長兼輸入為替室長 退職 当社入社、顧問 当社取締役就任、経理部長 当社常務取締役就任、経理部長 当社取締役常務執行役員就任、経理・財務担当 当社監査役就任(現)	(注) 4	4
監査役	非常勤	小平 勝右	昭和17年3月26日生	平成15年5月 平成17年4月 平成18年6月 宇都宮ステーション開発株式会社 取締役企画部長 退任 当社監査役就任(現) 東京圏駅ビル開発株式会社 常勤監査役就任 同社 常勤監査役 退任	(注) 5	8
監査役	非常勤	石塚 正	昭和16年10月5日生	平成16年5月 平成16年5月 平成16年6月 三菱信ビジネス株式会社 常勤監査役 退任 当社監査役就任(現) 中央労働金庫常勤監事就任(現)	(注) 5	—
計						153

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常任監査役徳山義秀の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役久持俊司の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小平勝右及び石塚正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、その任期は、平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉澤 壽美雄	昭和15年4月15日生	平成11年7月 平成11年8月 平成14年1月 国税庁徴収部長 退職 税理士登録 当社顧問税理士(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めて参る所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

(経営体制)

当社は監査役制度を採用した機関設計を基本とし、9名の取締役と、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役9名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役会には社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、当社は平成17年5月26日の第33回定時株主総会終結後の取締役会で執行役員制度導入に関する一連の社内規則を決議し、同日より執行役員制度を実施することといたしました。このことにより、従来の取締役を経営判断を行う商法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図り、取締役会及び取締役の活性化並びに意思決定の迅速化を図って参りました。

なお、執行役員制度導入後の取締役会以外の会議体については、次のように編成し、重要な経営事項についての十分な協議、及び各部門間の業務遂行上必要な情報、意見の交換と意思の疎通及び統一を図っております。

[経営会議]

経営会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月2回開催し、社長を議長として、取締役会に付議すべき事項についての事前協議、基本的会社業務の総合的な統制及び調整、その他について審議いたします。当会議は社長、取締役をもって構成し、必要に応じて執行役員も審議に加わるものとしております。また、当会議は経営の根幹をなす重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

[執行役員会議及び統括部長会議]

執行役員会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月1回開催し、社長を議長として、各執行役員が担当する業務の報告、計画及び各業務間の調整並びに各執行役員間の意思の疎通、その他について審議して参りました。当会議は社長、取締役及び執行役員をもって構成し、必要に応じて役員でない部長等も審議に加わるものとしております。また、当会議は業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

また、統括部長会議は本社在勤の執行役員と主管部長で構成し、原則として月1回開催して、業務執行の一層の円滑化を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日付で「内部統制システム構築の基本方針」を制定いたしました。現在、当社は当基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めているところであり、その概要は次のとおりであります。

(内部統制システム構築の基本方針)

当社は、法令及び定款に基づいて事業を遂行するため、創業の理念を最高規範として社内規則を整備し、また随時見直して、規則に従った業務の執行手続きを確立する。取締役は率先して規則を遵守するとともに、社内のコンプライアンス意識の醸成をはかり、社訓を行動規範として規則を遵守するよう社員等を指導する。監査役は、取締役及び社員等の内部統制の実行を監督する。

- イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。
また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見したものには、その旨を監査役会に通報させる。
- ロ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。
また、監査室長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。
さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見したものには、その旨を取締役に通報させる。
- ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。
代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。
また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。
- ニ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネージメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。
また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。
- ホ. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等をさだめて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。
また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。
- ヘ. 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
C S Pグループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に従ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。
当社は、グループ会社を取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一体的経営の推進及びC S Pと同等のコンプライアンスの確保に努める。
さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、また報告を求めることができる。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとす。
また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。
- チ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。
監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べることができるほか、その議事録の提出を求めることができるとし、当社は、監査役が監査に必要とする資料等を閲覧し、写しの提供を受ける環境を整備する。
また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。
- リ. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役半数は独立社外監査役とし、任期途中において社外監査役が欠けた場合に備えて、予め監査役候補者を定めておく。
取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。
また、当社は、監査役と会計監査人ならびに監査役と内部監査部門の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

社長に直結した監査室(2名)及び品質管理室(3名)を設置して専属の室員を配置し、内部監査規則に基づき計画的に社内の業務監査及び情報セキュリティ監査を実施しております。

(監査役監査)

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名体制で、監査役監査基準に基づき計画的に当社及び当社グループの監査を実施しております。

なお、取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力することとし、当社は、監査役と会計監査人ならびに監査役と内部監査部門の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境の整備に努めることとしております。

④ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は小平勝右及び石塚正の2名であり、小平勝右が当期末現在で当社株式8,900株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手塚仙夫氏及び小島洋太郎氏の2名であり、両名とも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名であります。

なお、当社は、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境の整備に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の向上及び企業活動の持続的発展を阻害するリスク(不確実性)に対応するため、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により当社を取り巻くリスクに対する管理体制を整備すると共に、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役執行役員社長及び業務遂行を担当する取締役・執行役員は、そのリスク軽減等に取り組み、会社全体として対応する体制をとっております。

なお、当社は、情報管理に関するリスクにつきましては、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めておりますが、さらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI SMS(情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行)認証を取得いたしております。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I SMSをベースにした情報管理を徹底させております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

区分	支給人数 (名)	支給額 (千円)
取締役	9	211,082
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	41,224 (9,420)

(注) 上記の取締役9名には、平成18年5月25日付で退任した取締役1名を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第35期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第34期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第35期事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,346,651		7,409,579		
2 受取手形及び売掛金		276,888		262,234		
3 未収警備料		2,606,368		2,761,565		
4 貯蔵品		882,671		913,908		
5 繰延税金資産		368,029		399,852		
6 その他		688,668		835,316		
7 貸倒引当金		△7,302		△7,739		
流動資産合計		12,161,975	43.2	12,574,717	43.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		3,834,843		4,044,827		
減価償却累計額		1,246,802	2,588,040	1,381,379	2,663,447	
2 警報装置及び運搬具		8,560,009		9,142,129		
減価償却累計額		5,783,629	2,776,379	6,178,019	2,964,109	
3 土地			1,604,161		1,604,161	
4 その他		867,914		869,415		
減価償却累計額		740,308	127,605	747,740	121,674	
有形固定資産合計			7,096,187		7,353,393	25.2
(2) 無形固定資産						
1 営業権			542,400		361,800	
2 その他			487,050		686,286	
無形固定資産合計			1,029,450		1,048,086	3.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		6,099,316		6,099,569	
2 差入保証金及び敷金			1,100,142		1,102,252	
3 繰延税金資産			11,399		31,736	
4 前払年金費用			426,146		775,860	
5 その他			219,637		160,092	
6 貸倒引当金			△35,523		△33,938	
投資その他の資産合計			7,821,118	27.8	8,135,573	27.9
固定資産合計			15,946,757	56.7	16,537,053	56.8
資産合計			28,108,732	100.0	29,111,770	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		980,010		1,093,785	
2 短期借入金		875,000		875,000	
3 未払費用		1,476,256		1,496,514	
4 未払法人税等		417,173		431,590	
5 前受警備料		326,588		292,213	
6 預り金		2,903,495		3,058,359	
7 賞与引当金		674,102		691,070	
8 役員賞与引当金		—		33,350	
9 その他		581,718		653,011	
流動負債合計		8,234,344	29.2	8,624,895	29.6
II 固定負債					
1 長期借入金		2,030,000		1,890,000	
2 繰延税金負債		1,902,440		2,038,463	
3 退職給付引当金		119,926		127,287	
4 役員退職慰労引当金		9,084		13,981	
5 その他		335,074		299,119	
固定負債合計		4,396,525	15.6	4,368,851	15.0
負債合計		12,630,869	44.9	12,993,747	44.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		35,755	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,924,000	10.4	—	—
II 資本剰余金		2,784,088	9.9	—	—
III 利益剰余金		6,782,721	24.1	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		3,007,025	10.6	—	—
V 自己株式	※3	△55,726	△0.1	—	—
資本合計		15,442,107	54.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,108,732	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,924,000	10.0
2 資本剰余金		—	—	2,784,088	9.5
3 利益剰余金		—	—	7,453,807	25.6
4 自己株式		—	—	△90,947	△0.3
株主資本合計		—	—	13,070,948	44.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,016,258	10.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,986	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	3,013,271	10.3
III 少数株主持分		—	—	33,802	0.1
純資産合計		—	—	16,118,023	55.3
負債純資産合計		—	—	29,111,770	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,004,673	100.0	34,387,078	100.0	
II 売上原価			25,951,167	78.6	26,863,206	78.1	
売上総利益			7,053,506	21.3	7,523,871	21.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		2,563,295			2,540,720		
2 賞与引当金繰入額		142,506			134,119		
3 役員賞与引当金繰入額		—			33,350		
4 法定福利費		363,735			367,267		
5 退職給付費用		65,785			18,332		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		1,800			1,690		
7 貸倒引当金繰入額		5,879			7,918		
8 交通費		153,819			153,280		
9 家賃		519,740			518,078		
10 事務所管理費		111,330			93,197		
11 広告宣伝費		382,835			507,525		
12 減価償却費		353,417			365,915		
13 その他		1,197,237	5,861,382	17.7	1,285,048	6,026,444	17.5
営業利益			1,192,123	3.6	1,497,426	4.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		787			686		
2 受取配当金		108,641			137,661		
3 受取保険金等		65,853			43,895		
4 受取手数料		15,172			16,404		
5 消費税等調整額		84,903			—		
6 その他		29,714	305,073	0.9	30,013	228,662	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		82,547			75,363		
2 貯蔵品評価損		7,647			75,205		
3 貯蔵品廃棄損		3,732			1,820		
4 支払手数料		1,000			—		
5 その他		1,385	96,313	0.2	4,687	157,076	0.4
経常利益			1,400,883	4.2	1,569,012	4.5	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		5,606			4,206		
2 投資有価証券売却益		—			151,311		
3 固定資産売却益	※1	1,176			2,807		
4 その他		250	7,033	0.0	2,298	160,623	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		18,364			9,678		
2 投資有価証券評価損		—			168		
3 固定資産除却損	※ 2	65,042			59,345		
4 固定資産売却損	※ 3	5,796			2,563		
5 減損損失	※ 4	—			81,509		
6 その他		819	90,023	0.2	—	153,266	0.4
税金等調整前当期純利益			1,317,893	3.9		1,576,370	4.5
法人税、住民税及び事業税		402,527			554,686		
法人税等調整額		99,916	502,443	1.5	91,220	645,907	1.8
少数株主利益			23,177	0.0		8,128	0.0
当期純利益			792,272	2.4		922,333	2.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,784,087
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			2,784,088
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,260,671
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		792,272	792,272
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		220,922	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		49,300 (3,600)	270,222
IV 利益剰余金期末残高			6,782,721

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	6,782,721	△55,726	12,435,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220,896		△220,896
利益処分による役員賞与			△30,350		△30,350
当期純利益			922,333		922,333
自己株式の取得				△35,221	△35,221
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	0	671,086	△35,220	635,866
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,784,088	7,453,807	△90,947	13,070,948

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日残高(千円)	3,007,025	—	3,007,025	35,755	15,477,862
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△220,896
利益処分による役員賞与					△30,350
当期純利益					922,333
自己株式の取得					△35,221
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,233	△2,986	6,246	△1,952	4,294
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,233	△2,986	6,246	△1,952	640,160
平成19年2月28日残高(千円)	3,016,258	△2,986	3,013,271	33,802	16,118,023

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,317,893	1,576,370
2 減価償却費		1,216,882	1,264,348
3 減損損失		—	81,509
4 投資有価証券売却益		—	△151,311
5 固定資産除売却損益		69,662	59,101
6 退職給付引当金の増加額		6,275	7,360
7 前払年金費用の増加額		△159,642	△349,714
8 貸倒引当金の減少額		△137	△1,148
9 賞与引当金の増加額		15,312	16,968
10 役員賞与引当金の増加額		—	33,350
11 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△272,124	4,897
12 受取利息及び受取配当金		△109,429	△138,348
13 支払利息		82,547	75,363
14 売上債権の増加額		△259,130	△140,542
15 たな卸資産の減少額(△増加額)		7,459	△31,237
16 仕入債務の増加額		1,675	113,774
17 未払費用の増加額		18,032	20,258
18 前受警備料の増加額(△減少額)		3,190	△34,375
19 役員賞与の支払額		△49,300	△30,350
20 その他		187,029	255,206
小計		2,076,197	2,631,482
21 利息及び配当金の受取額		109,429	138,348
22 利息の支払額		△82,557	△76,139
23 法人税等の支払額		△315,051	△540,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,788,017	2,153,421
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出又は払戻に よる収入(純額)		62,680	△517,520
2 有形固定資産の取得による支出		△1,037,800	△1,326,584
3 有形固定資産の売却による収入		79,148	4,557
4 無形固定資産の取得による支出		△221,942	△346,405
5 投資有価証券の取得による支出		△136,688	△92,760
6 投資有価証券の売却による収入		—	239,961
7 営業譲受による支出		△3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,257,603	△2,038,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△360,000	—
2 長期借入による収入		245,000	35,000
3 長期借入金の返済による支出		△175,000	△175,000
4 配当金の支払額		△220,922	△220,896
5 自己株式の取得による支出		△1,829	△35,221
6 自己株式の売却による収入		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△512,751	△396,117
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		17,662	△281,445
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,569,425	3,587,087
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,587,087	3,305,641

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は ㈱セントラルプランニング 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) であります。</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、エスシーエスピー(株)、第二エスシーエスピー(株)、㈱CSPフロンティア研究所の4社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社2社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、㈱トーノーセキュリティ)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、㈱トーノーセキュリティ、スパイス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱セントラルプランニングの決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ …時価法 (ハ)たな卸資産 貯蔵品…先入先出法による原価法 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 警報装置及び運搬具 3年～10年</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの … 同左 (ロ)デリバティブ … 同左 (ハ)たな卸資産 貯蔵品… 同左 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 同左 ② その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>① 営業権 定額法(5年)</p> <p>② ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来 の支給見込額のうち当連結会計年度に負 担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 過去勤務債務については、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(7年)による定額法により費用処 理しております。 数理計算上の差異については、発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(7年)による定額法により、発 生の翌連結会計年度から費用処理してお ります。 また、親会社は功労のあった管理職に 対して退職時に支給する特別功労金に備 えるため、内規に基づく当連結会計年度 末要支給額を退職給付引当金に含めて計 上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>① 営業権 同左</p> <p>② ソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当連結会計年度に負担 すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平 成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は33,350千円減 少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 親会社は、平成17年5月26日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止することとし、当該慰労金の打ち切り支給決議案が承認可決されました。なお、当連結会計年度に退任した役員に対しては、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を支給済みであります。また、再任した役員に対する未払額(141,710千円)については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 ① 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社2社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は62,517千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,087,207千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は453千円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュフロー計算書) 投資活動によるキャッシュフローの「有形固定資産の売却による収入」及び「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は4,513千円、また「無形固定資産の取得による支出」は△89,651千円あります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 141,059 千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 143,059 千円
※2 当社の発行済株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 14,816,692 株	—————
※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 90,076 株	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
※1 固定資産売却益は警報装置及び運搬具の売却によるものであります。	※1 固定資産売却益は警報装置及び運搬具の売却によるものであります。																		
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 444千円 警報装置及び運搬具 63,647 その他 951 計 65,042	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,224千円 警報装置及び運搬具 55,259 その他 861 計 59,345																		
※3 固定資産売却損は主に警報装置及び運搬具の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損は警報装置及び運搬具の売却によるものであります。																		
—————	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,831</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>警報装置及び運搬具</td> <td>47,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,988</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報装置他)</td> <td>18,837</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>81,509</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社及び連結子会社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物及び構築物	6,831	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	警報装置及び運搬具	47,851	その他	7,988	リース資産 (警報装置他)	18,837	合計		81,509	
用途	種類	金額 (千円)	場所																
事業 資産	建物及び構築物	6,831	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																
	警報装置及び運搬具	47,851																	
	その他	7,988																	
	リース資産 (警報装置他)	18,837																	
合計		81,509																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	90	31	0	121
合計	90	31	0	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年10月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得(30千株)及び単元未満株の買取り(1千株)であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	110,449	7.5	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	110,446	7.5	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,170	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)
	現金及び預金勘定 7,346,651千円		現金及び預金勘定 7,409,579千円
	警送業務用現金及び預金 Δ 3,704,704		警送業務用現金及び預金 Δ 3,531,557
	預入期間が 3か月を超える定期預金 Δ 54,860		預入期間が 3か月を超える定期預金 Δ 572,380
	現金及び現金同等物 <u>3,587,087</u>		現金及び現金同等物 <u>3,305,641</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		警報装置	その他 (有形固定 資産)	計
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額	1,085,405	311,048	1,396,454
	減価償却累計額	632,005	199,076	831,082
	期末残高相当額	453,399	111,971	565,371
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	175,925	47,986	223,911
	1年超	277,474	63,985	341,460
	合計	453,399	111,971	565,371
	リース資産減損勘定期末残高 2,095千円			
	同左			
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	267,945千円			
減価償却費相当額	267,945千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	同左			
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	(千円)		
	1年以内	6,300		
	1年超	17,418		
	合計	23,719		
	未経過リース料	(千円)		
1年以内	8,816			
1年超	20,288			
合計	29,104			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	771,436	5,833,660	5,062,223
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	771,436	5,833,660	5,062,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,587	7,234	△353
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,587	7,234	△353
	合計	779,024	5,840,895	5,061,870

2 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	106,851

当連結会計年度(平成19年2月28日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	714,773	5,774,597	5,059,823
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	714,773	5,774,597	5,059,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,210	15,539	△1,670
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,210	15,539	△1,670
	合計	731,984	5,790,137	5,058,152

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
239,961	151,311	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	166,372

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社1社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを固定する目的でデリバティブ取引を利用し、その目的以外には利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の調達コスト変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 5 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

会社の利用している金利スワップ取引は、同社「デリバティブ取引管理規則」に基づき代表取締役社長の決裁により実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち1社は確定拠出型の制度の中小企業退職金共済制度に加入すると共に、確定給付型の制度である全国警備業厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しており、1社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)

① 退職給付債務	△2,965,019千円
② 年金資産	4,961,515千円
③ (うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,619,598千円)
④ 未積立退職給付債務 (①+②)	1,996,496千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△1,642,802千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△47,474千円
⑦ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	306,219千円
⑧ 前払年金費用	426,146千円
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△119,926千円

(注) 総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。なお、制度の加入人員に基づく年金資産残高は、363,023千円となっております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

① 勤務費用 (注) 1, 2	299,246千円
② 利息費用	62,049千円
③ 期待運用収益	—千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	28,484千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△82,081千円
⑥ その他 (注) 3	8,899千円
退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	316,599千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に対する連結子会社の拠出額を勤務費用に含めて記載しております。

3 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.3%
② 期待運用収益率	— %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	7年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち1社は確定拠出型の制度の中小企業退職金共済制度に加入すると共に、確定給付型の制度である全国警備業厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しており、1社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)

① 退職給付債務	△2,998,459千円
② 年金資産	5,441,233千円
③ (うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,843,924千円)
④ 未積立退職給付債務 (①+②)	2,442,774千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△1,916,932千円
⑥ 未認識過去勤務債務	122,730千円
⑦ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	648,572千円
⑧ 前払年金費用	775,860千円
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△127,287千円

(注) 総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。なお、制度の加入人員に基づく年金資産残高は、469,831千円となっております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

① 勤務費用 (注) 1, 2	311,767千円
② 利息費用	65,437千円
③ 期待運用収益	—千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△170,205千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△92,942千円
⑥ その他 (注) 3	6,030千円
退職給付費用合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	120,087千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
 2 総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に対する連結子会社の拠出額を勤務費用に含めて記載しております。
 3 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.6%
② 期待運用収益率	— %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	7年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	7年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 302,720千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 53,109千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 1,463千円</p> <p>その他 11,088千円</p> <p>繰延税金資産合計 368,382千円</p> <p>繰延税金負債 △352千円</p> <p>繰延税金資産の純額 368,029千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 3,666千円</p> <p>長期未払金 57,179千円</p> <p>一括償却資産 51,416千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 330,154千円</p> <p>営業権 36,315千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価額 23,217千円</p> <p>投資有価証券評価額 13,851千円</p> <p>支払リース料否認 24,506千円</p> <p>退職給付引当金 48,023千円</p> <p>信託財産抛出現価否認 8,641千円</p> <p>その他 28,534千円</p> <p>繰延税金資産小計 625,506千円</p> <p>評価性引当額 △74,245千円</p> <p>繰延税金資産合計 551,261千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △539,861千円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,399千円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 △2,042,464千円</p> <p>前払年金費用 △171,950千円</p> <p>連結手続上消去された未実現損失 △227,357千円</p> <p>その他 △529千円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,442,301千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 539,861千円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,902,440千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 312,869千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 48,832千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 1,534千円</p> <p>その他 37,177千円</p> <p>繰延税金資産合計 400,413千円</p> <p>繰延税金負債 △561千円</p> <p>繰延税金資産の純額 399,852千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 5,641千円</p> <p>長期未払金 48,722千円</p> <p>一括償却資産 53,109千円</p> <p>連結手続上消去された未実現利益 328,472千円</p> <p>営業権 36,315千円</p> <p>ゴルフ会員権等評価額 22,592千円</p> <p>投資有価証券評価額 13,993千円</p> <p>支払リース料否認 21,437千円</p> <p>減損損失累計額 24,598千円</p> <p>退職給付引当金 51,045千円</p> <p>信託財産抛出現価否認 8,641千円</p> <p>その他 46,013千円</p> <p>繰延税金資産小計 660,582千円</p> <p>評価性引当額 △88,224千円</p> <p>繰延税金資産合計 572,358千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △540,621千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,736千円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額 △2,038,123千円</p> <p>前払年金費用 △313,059千円</p> <p>連結手続上消去された未実現損失 △227,357千円</p> <p>その他 △544千円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,579,085千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 540,621千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △2,038,463千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.7%</p> <p>評価性引当額の減少 △2.1%</p> <p>住民税均等割額 5.4%</p> <p>税額控除 △2.7%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1%</p> <p>評価性引当額の増減 0.8%</p> <p>住民税均等割額 4.1%</p> <p>連結子会社からの受取配当金 2.5%</p> <p>税額控除 △1.5%</p> <p>その他 △1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	東日本 旅客鉄道 ㈱	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	直接25.2	なし	警備の 受託	営業 取引	常駐警備、機 械警備及び運 輸	2,432,173	未収 警備料	448,235
									機器工事収入	16,155	売掛金	4,919

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	東日本 旅客鉄道 ㈱	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	直接25.3	なし	警備の 受託	営業 取引	常駐警備、機 械警備及び運 輸	2,736,927	未収 警備料	507,160
									機器工事収入	15,046	売掛金	700

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,046円52銭	1,094円50銭
1株当たり当期純利益	51円73銭	62円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	792,272	922,333
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	30,350	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	761,922	922,333
期中平均株式数(千株)	14,727	14,714

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	700,000	1.705	—
1年以内に返済予定の長期借入金	175,000	175,000	2.901	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,030,000	1,890,000	2.972	平成26年12月30日
合計	2,905,000	2,765,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	350,000	140,000	140,000	140,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成18年2月28日)		第35期 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,199,410		4,570,170		
2 受取手形		58,773		36,906		
3 未収警備料	※1	2,334,273		2,521,558		
4 売掛金		246,923		226,667		
5 貯蔵品		856,500		894,154		
6 前払費用		282,085		297,687		
7 立替金		262,872		372,071		
8 繰延税金資産		335,416		367,922		
9 預け金		—		277,030		
10 その他		197,818		70,989		
11 貸倒引当金		△ 5,500		△ 6,200		
流動資産合計		9,768,575	40.2	9,628,960	38.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,089,451		3,304,027		
減価償却累計額		1,180,366	1,909,084	1,270,583	2,033,443	
2 警報装置		8,103,183		8,678,891		
減価償却累計額		5,453,067	2,650,116	5,845,152	2,833,739	
3 車両運搬具		374,755		376,553		
減価償却累計額		302,700	72,055	291,221	85,331	
4 器具備品		856,441		850,326		
減価償却累計額		733,682	122,759	738,005	112,321	
5 土地			865,038		865,038	
有形固定資産合計			5,619,053		5,929,874	23.7
(2) 無形固定資産						
1 営業権			2,400		1,800	
2 ソフトウェア			302,581		490,491	
3 電信電話専用施設 利用権			21,737		17,774	
4 電話加入権			151,053		167,096	
無形固定資産合計			477,773	1.9	677,161	2.7

区分	注記 番号	第34期 (平成18年2月28日)		第35期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,836,491		5,878,441	
2 関係会社株式		508,989		510,989	
3 従業員長期貸付金		1,858		1,072	
4 関係会社長期貸付金		460,000		460,000	
5 長期前払費用		4,797		6,939	
6 差入保証金及び敷金		1,044,303		1,046,310	
7 前払年金費用		417,632		768,568	
8 その他		144,355		141,700	
9 貸倒引当金		△36,499		△34,949	
投資その他の資産合計		8,381,930	34.5	8,779,073	35.0
固定資産合計		14,478,757	59.7	15,386,110	61.5
資産合計		24,247,332	100.0	25,015,070	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,083,140		1,195,446	
2 短期借入金		635,000		635,000	
3 未払金		303,054		316,577	
4 未払費用		1,187,132		1,202,236	
5 未払法人税等		337,714		361,728	
6 未払消費税等		149,906		140,387	
7 前受警備料		323,682		289,598	
8 前受金		63,787		27,126	
9 預り金		1,961,173		1,834,165	
10 賞与引当金		621,000		635,000	
11 役員賞与引当金		—		30,000	
12 その他		22,778		54,423	
流動負債合計		6,688,371	27.5	6,721,690	26.8
II 固定負債					
1 長期借入金		210,000		210,000	
2 繰延税金負債		2,007,835		2,144,072	
3 退職給付引当金		106,030		114,510	
4 長期未払金		141,710		120,750	
5 預り保証金		177,821		175,067	
6 その他		—		12,370	
固定負債合計		2,643,397	10.9	2,776,770	11.1
負債合計		9,331,768	38.4	9,498,460	37.9

区分	注記 番号	第34期 (平成18年2月28日)		第35期 (平成19年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		2,924,000	12.0		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			2,781,500			—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		2,588	2,588		—	—	
資本剰余金合計			2,784,088	11.4		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			236,500			—	
2 任意積立金							
別途積立金		2,865,000	2,865,000		—	—	
3 当期末処分利益			3,183,716			—	
利益剰余金合計			6,285,216	25.9		—	—
IV その他有価証券評価 差額金	※4		2,977,986	12.2		—	—
V 自己株式	※3		△55,726	△0.2		—	—
資本合計			14,915,564	61.5		—	—
負債資本合計			24,247,332	100.0		—	—

区分	注記 番号	第34期 (平成18年2月28日)		第35期 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	2,924,000	11.6
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—	—	2,781,500	
2 その他資本剰余金		—	—	2,588	
資本剰余金合計		—	—	2,784,088	11.1
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—	—	236,500	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	2,865,000	
繰越利益剰余金		—	—	3,793,451	
利益剰余金合計		—	—	6,894,951	27.5
(4) 自己株式		—	—	△90,947	△0.3
株主資本合計		—	—	12,512,091	50.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	3,004,518	
評価・換算差額等合計		—	—	3,004,518	12.0
純資産合計		—	—	15,516,609	62.0
負債純資産合計		—	—	25,015,070	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			29,680,705	100.0	31,141,698	100.0	
II 売上原価			23,718,447	79.9	24,727,379	79.4	
売上総利益			5,962,258	20.0	6,414,319	20.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		225,878			224,586		
2 給料		1,704,727			1,698,935		
3 賞与		261,777			244,632		
4 賞与引当金繰入額		135,313			126,212		
5 役員賞与引当金繰入額		—			30,000		
6 退職給付費用		52,196			12,184		
7 法定福利費		328,902			329,472		
8 事務消耗品費		129,410			149,822		
9 通信費		104,623			94,449		
10 交通費		140,110			135,692		
11 家賃		462,268			458,953		
12 事務所管理費		107,998			102,030		
13 広告宣伝費		376,099			499,515		
14 貸倒引当金繰入額		3,864			6,200		
15 減価償却費		148,385			166,056		
16 その他		938,913	5,120,470	17.2	986,884	5,265,629	16.9
営業利益			841,788	2.8	1,148,690	3.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	12,337			9,146		
2 受取配当金	※1	131,185			229,719		
3 受取保険金等		65,853			43,895		
4 受取手数料		15,172			16,404		
5 雑収入		14,650	239,199	0.8	18,958	318,124	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		14,345			14,609		
2 貯蔵品評価損		7,647			75,205		
3 貯蔵品廃棄損		2,701			1,589		
4 雑損失		1,385	26,079	0.0	3,679	95,084	0.3
経常利益			1,054,907	3.5	1,371,729	4.4	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		5,606			3,791		
2 投資有価証券売却益		—			151,311		
3 固定資産売却益	※2	1,176			2,807		
4 その他		6	6,789	0.0	1,550	159,459	0.5

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 前期損益修正損		18,249			9,184		
2 投資有価証券評価損		—			138		
3 固定資産除却損	※3	64,176			53,915		
4 固定資産売却損	※4	5,796			2,563		
5 減損損失	※5	—	88,222	0.2	81,509	147,311	0.4
税引前当期純利益			973,475	3.2		1,383,877	4.4
法人税、住民税及び事業税		291,000			435,300		
法人税等調整額		96,196	387,196	1.3	90,546	525,846	1.6
当期純利益			586,278	1.9		858,031	2.7
前期繰越利益			2,707,894				
中間配当額			110,456				
当期末処分利益			3,183,716				

売上原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		9,662,235			9,839,894		
賞与		1,017,485			1,029,694		
賞与引当金繰入額		482,906			505,630		
退職給付費用		225,326			69,748		
法定福利費		1,479,930	12,867,885	54.2	1,546,501	12,991,469	52.5
2 経費							
機器賃借料		165,925			195,690		
家賃		455,921			464,651		
交通費		565,878			543,686		
自動車費		358,695			378,906		
減価償却費		810,983			851,816		
警備委託料		5,091,378			5,710,018		
その他		1,953,061	9,401,843	39.6	1,933,793	10,078,563	40.7
警備原価			22,269,729	93.8		23,070,033	93.2
機器・工事原価			1,448,717	6.1		1,657,345	6.7
売上原価			23,718,447	100.0		24,727,379	100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第34期 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,183,716
II 利益処分量			
1 配当金		110,449	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		27,400 (3,600)	137,849
III 次期繰越利益			3,045,866

(注) 以上のほか、第34期は平成17年11月8日に110,456千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

④ 【株主資本等変動計算書】

第35期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	0	0
平成19年2月28日残高(千円)	2,924,000	2,781,500	2,588	2,784,088

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,183,716	6,285,216	△55,726	11,937,577	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△220,896	△220,896		△220,896	
利益処分による役員賞与			△27,400	△27,400		△27,400	
当期純利益			858,031	858,031		858,031	
自己株式の取得					△35,221	△35,221	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	609,734	609,734	△35,220	574,513	
平成19年2月28日残高(千円)	236,500	2,865,000	3,793,451	6,894,951	△90,947	12,512,091	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	2,977,986	2,977,986	14,915,564
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△220,896
利益処分による役員賞与			△27,400
当期純利益			858,031
自己株式の取得			△35,221
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	26,531	26,531	26,531
事業年度中の変動額合計(千円)	26,531	26,531	601,045
平成19年2月28日残高(千円)	3,004,518	3,004,518	15,516,609

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第34期	第35期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法 平成10年4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報装置 5年～10年 (2) 無形固定資産 イ 営業権 定額法(5年) ロ ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 イ 建物(建物附属設備を除く) 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 イ 営業権 同左 ロ ソフトウェア 同左 ハ その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は30,000千円減少しております。

項目	第34期	第35期
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年5月26日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止することとし、当該慰労金の打ち切り支給決議案が承認可決されました。なお、当期に退任した役員に対しては、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を支給済みであります。また、再任した役員に対する未払額(141,710千円)については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は62,517千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、15,516,609千円(当事業年度末の「純資産の部」と同額)であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「預け金」の金額は147,130千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産売却益」の金額は453千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第34期	第35期
※1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収警備料 452,076千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収警備料 515,305千円
※2 会社が発行する株式の総数	普通株式 40,000,000株	—————
発行済株式総数	普通株式 14,816,692株	—————
※3 自己株式の保有数	普通株式 90,076株	—————
※4 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額 2,977,986千円	—————

(損益計算書関係)

項目	第34期	第35期																		
※1 関係会社に係る注記	受取利息 12,254千円	受取利息 8,914千円																		
	受取配当金 79,300千円	受取配当金 163,250千円																		
※2 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 1,176千円	警報装置 2,807千円																		
※3 固定資産除却損の内訳	建物 444千円	建物 472千円																		
	警報装置 62,780千円	警報装置 52,592千円																		
	器具備品 951千円	器具備品 734千円																		
	合計 64,176千円	ソフトウェア 116千円																		
		合計 53,915千円																		
※4 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 5,796千円	車両運搬具 2,563千円																		
※5 減損損失	—————	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物</td> <td>6,831</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>警報装置</td> <td>43,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,127</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報装置 他)</td> <td>18,837</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>81,509</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物	6,831	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	警報装置	43,711	その他	12,127	リース資産 (警報装置 他)	18,837		合計	81,509	
用途	種類	金額 (千円)	場所																	
事業 資産	建物	6,831	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																	
	警報装置	43,711																		
	その他	12,127																		
	リース資産 (警報装置 他)	18,837																		
	合計	81,509																		

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	90	31	0	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年10月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得(30千株)及び単元未満株の買取り(1千株)であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

項目	第34期	第35期																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>453,534</td> <td>184,998</td> <td>638,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>260,848</td> <td>120,389</td> <td>381,237</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>192,686</td> <td>64,608</td> <td>257,295</td> </tr> </tbody> </table>		警報装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	453,534	184,998	638,532	減価償却累計額相当額	260,848	120,389	381,237	期末残高相当額	192,686	64,608	257,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>396,879</td> <td>192,989</td> <td>589,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>250,462</td> <td>140,154</td> <td>390,617</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>3,293</td> <td>—</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>143,122</td> <td>52,835</td> <td>195,957</td> </tr> </tbody> </table>		警報装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	396,879	192,989	589,868	減価償却累計額相当額	250,462	140,154	390,617	減損損失累計額相当額	3,293	—	3,293	期末残高相当額	143,122	52,835	195,957
		警報装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																		
	取得価額相当額	453,534	184,998	638,532																																		
	減価償却累計額相当額	260,848	120,389	381,237																																		
	期末残高相当額	192,686	64,608	257,295																																		
		警報装置 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																		
	取得価額相当額	396,879	192,989	589,868																																		
	減価償却累計額相当額	250,462	140,154	390,617																																		
	減損損失累計額相当額	3,293	—	3,293																																		
期末残高相当額	143,122	52,835	195,957																																			
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内 80,871 24,073 104,944	1年以内 69,077 26,364 95,442																																					
1年超 111,814 40,535 152,350	1年超 76,141 26,470 102,611																																					
合計 192,686 64,608 257,295	合計 145,218 52,835 198,053																																					
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	リース資産減損勘定期末残高 2,095千円 同左																																					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																					
支払リース料 126,999千円	支払リース料 113,616千円																																					
減価償却費相当額 126,999千円	リース資産減損勘定の取崩額 1,197千円																																					
	減価償却費相当額 112,418千円																																					
	減損損失 3,293千円																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 (千円)	未経過リース料																																				
	1年以内 54	_____																																				
	1年超 —																																					
	合計 54																																					

(有価証券関係)

第34期及び第35期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期	第35期
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 250,573千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 45,884千円</p> <p>その他 38,959千円</p> <p>繰延税金資産合計 335,416千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 57,179千円</p> <p>一括償却資産 50,656千円</p> <p>退職給付引当金 42,783千円</p> <p>支払リース料否認 24,506千円</p> <p>ゴルフ会員権等 23,217千円</p> <p>評価損 23,217千円</p> <p>その他 51,027千円</p> <p>小計 249,370千円</p> <p>評価性引当額 △74,245千円</p> <p>繰延税金資産合計 175,125千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,014,446千円</p> <p>前払年金費用 △168,514千円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,182,961千円</p> <p>繰延税金負債純額 △2,007,835千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 256,222千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 43,432千円</p> <p>その他 68,268千円</p> <p>繰延税金資産合計 367,922千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 48,722千円</p> <p>一括償却資産 52,712千円</p> <p>退職給付引当金 46,204千円</p> <p>支払リース料否認 21,437千円</p> <p>減損損失累計額 24,598千円</p> <p>ゴルフ会員権等 22,592千円</p> <p>評価損 22,592千円</p> <p>その他 65,632千円</p> <p>小計 281,900千円</p> <p>評価性引当額 △88,224千円</p> <p>繰延税金資産合計 193,675千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,027,630千円</p> <p>前払年金費用 △310,117千円</p> <p>繰延税金負債合計 △2,337,748千円</p> <p>繰延税金負債純額 △2,144,072千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.9%</p> <p>住民税均等割額 7.1%</p> <p>評価性引当額 0.9%</p> <p>税額控除 △3.7%</p> <p>その他 △1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2%</p> <p>住民税均等割額 4.7%</p> <p>評価性引当額 0.9%</p> <p>税額控除 △1.7%</p> <p>その他 △2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%</p>

(1株当たり情報)

項目	第34期	第35期
1株当たり純資産額	1,010円 96銭	1,055円87銭
1株当たり当期純利益	37円 94銭	58円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期	第35期
当期純利益 (千円)	586,278	858,031
普通株主に帰属しない金額 (千円) 利益処分による役員賞与金	27,400	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	558,878	858,031
期中平均株式数 (千株)	14,727	14,714

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
㈱もしもしホットライン	785,136	3,847,166
東洋テック㈱	241,700	326,295
三井物産㈱	100,000	213,000
住友商事㈱	64,350	137,065
㈱みずほフィナンシャルグループ	138	123,040
森尾電機㈱	650,000	116,350
エステー化学㈱	67,760	106,857
㈱資生堂	38,000	95,380
㈱三井住友フィナンシャルグループ	78	89,700
住商情報システム㈱	24,336	62,056
三井情報開発㈱	30,000	57,600
㈱村田製作所	6,050	51,304
千代田化工建設㈱	17,500	46,025
三井トラストホールディングス㈱	33,000	43,593
㈱世界貿易センタービルディング	20,000	40,000
住友不動産㈱	7,000	33,040
三井住友海上火災保険㈱	21,000	31,038
極東証券㈱	25,000	29,825
㈱重松製作所	50,000	28,900
住友信託銀行㈱	21,000	28,182
新光証券㈱	42,251	26,575
日本ATM㈱	480	24,000
イオンクレジットサービス㈱	10,452	23,517
住友金属鉱山㈱	10,600	22,419
KDDI㈱	23	21,321
㈱三菱ケミカルホールディングス	18,454	17,697
藤和不動産㈱	25,000	16,200
明治製菓㈱	25,012	14,907
サッポロホールディングス㈱	15,000	13,230
シード㈱	18,800	13,160
その他40銘柄	247,562	178,996
合計	2,615,682	5,878,441

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,089,451	239,310	24,734 (6,831)	3,304,027	1,270,583	107,647	2,033,443
警報装置	8,103,183	966,827	391,119 (43,711)	8,678,891	5,845,152	681,742	2,833,739
車両運搬具	374,755	66,719	64,921 (4,139)	376,553	291,221	46,569	85,331
器具備品	856,441	33,506	39,622 (5,375)	850,326	738,005	37,834	112,321
土地	865,038	—	—	865,038	—	—	865,038
有形固定資産計	13,288,870	1,306,364	520,397 (60,058)	14,074,837	8,144,962	873,795	5,929,874
無形固定資産							
営業権	3,000	—	—	3,000	1,200	600	1,800
ソフトウェア	519,375	328,484	63,216 (137)	784,643	294,151	140,320	490,491
電信電話専用施設 利用権	65,852	—	6,766 (806)	59,086	41,312	3,157	17,774
電話加入権	151,053	17,712	1,669 (1,669)	167,096	—	—	167,096
無形固定資産計	739,282	346,196	71,652 (2,613)	1,013,825	336,664	144,077	677,161
長期前払費用	19,940	12,149	9,292	22,796	10,618	7,534	(5,238) 12,177

- (注) 1 警報装置の当期増加額は、主に機械警備契約関係警報装置922,095千円の増加によるものであります。
 2 ソフトウェアの当期増加額は、主に新OAシステム開発費245,202千円によるものであります。
 3 「当期減少額」の()内の金額は、当期の減損損失計上額を内書きしたものであります。
 4 長期前払費用の「差引当期末残高」の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,999	7,200	5,500	2,550	41,149
賞与引当金	621,000	635,000	621,000	—	635,000
役員賞与引当金	—	30,000	—	—	30,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しによる洗替額1,000千円及びゴルフ会員権の時価の上昇に伴う戻入額1,550千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	1,816,116
預金	
当座預金	1,606,824
普通預金	405,849
積立預金	41,380
譲渡性預金	700,000
預金計	2,754,053
合計	4,570,170

ロ 受取手形の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)関電工 新宿事業所	22,200
トエミ・メディア・ソリューションズ(株)	4,663
(株)夢真総合設備	3,880
(株)コニカミノルタサプライズ	3,861
(有)珈琲茶館オービー	2,007
その他	294
合計	36,906

(ロ)期日別明細

区分	金額(千円)
1か月以内	4,155
2か月以内	5,887
3か月以内	—
4か月以内	26,863
合計	36,906

ハ 未収警備料の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	507,160
ジェイアール東日本ビルテック(株)	272,703
(株)日立ビルシステム	80,068
日本オンライン整備(株)	62,330
住商ビルマネージメント(株)	58,049
その他	1,541,246
合計	2,521,558

(ロ)未収警備料の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
2,334,273	30,627,537	30,440,252	2,521,558	92.3	28.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 売掛金の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
日本コムシス(株)	60,326
(株)雄電社	20,265
シャープファイナンス(株) 東京支店	16,570
物産不動産(株)	11,437
(株)第一ビルディング	8,763
その他	109,304
合計	226,667

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
246,923	2,212,629	2,232,885	226,667	90.7	39.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品の明細

品名	金額(千円)
警報機器	
発信装置	94,873
制御装置	169,288
検知器	68,010
その他の機器	521,476
警報機器計	853,647
警備用被服類等	40,507
合計	894,154

② 流動負債

イ 買掛金の明細

相手先	金額(千円)
(株)セントラルプランニング	138,544
シンテイ警備(株)	93,347
竹中エンジニアリング(株)	55,090
コビシ電機(株)	53,867
三菱電機(株) ビル事業部	52,174
その他	802,421
合計	1,195,446

ロ 預り金の明細

項目	金額(千円)
警送運輸業務預り金	1,708,804
源泉所得税	51,388
社会保険料等	2,539
その他	71,432
合計	1,834,165

④ 固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は、2,144,072千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	有料 (注) 1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.we-are-csp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式)	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
	100万円以下の金額につき 1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%
	(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書（添付書類「定款」の添付漏れ） | | 平成18年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第35期中) | 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年3月13日
平成18年4月12日
平成18年5月10日
平成18年6月9日
平成18年7月10日
平成18年8月10日
平成18年9月8日
平成18年10月10日
平成18年11月10日
平成18年12月8日
平成19年1月10日
平成19年2月9日
平成19年3月9日
平成19年4月16日
平成19年5月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

セントラル警備保障株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

セントラル警備保障株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

セントラル警備保障株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

業務執行社員

指定社員
公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

セントラル警備保障株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 手塚 仙夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 小島 洋太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。